



平成25年11月8日  
内閣府（防災担当）

## 「平成二十五年十月十五日及び同月十六日の暴風雨による東京都大島町の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令」について

平成25年10月15日及び同月16日にかけて、台風第26号による暴風雨により東京都大島町に甚大な被害がもたらされました。

このため、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、当該災害を激甚災害として指定し、併せて当該災害に適用すべき措置を指定する政令が、11月5日（火）に閣議決定され、本日（11月8日）公布・施行されました。

### I 激甚災害（局激）の指定と適用措置

東京都大島町の区域を対象として、次の措置が適用されます。

- (1) 農地等の災害復旧事業等に係る補助の特別措置（法5条）  
農地、農道や水路などの農業用施設及び林道の災害復旧事業等について、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げします（過去5ヶ年の補助率嵩上げ平均 84% → 93%）。
- (2) 中小企業信用保険法による災害関係保証の特例（法12条）  
事業の再建を図る中小企業者等に対し、中小企業信用保険の保険限度額の別枠化、てん補率の引上げ及び保険料率の引下げの特例措置を行います。
- (3) 小規模企業者等設備導入資金助成法による貸付金の償還期間等の特例（法13条）  
同法に基づく設備導入資金の既往貸付金等に係る償還期間が2年を超えない範囲で延長できます。
- (4) 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法24条2項～4項）  
農地等に係る災害復旧事業で国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧に充てるため発行について同意又は許可を得た地方債に係る元利償還金を基準財政需要額に算入します。

### II スケジュール

- |          |       |
|----------|-------|
| 11月5日（火） | 閣議決定  |
| 11月8日（金） | 公布・施行 |

## 平成25年10月15日及び同月16日の暴風雨による 激甚災害関係施設の災害復旧事業費の査定見込額等について

### 1 農地等

※ 11月4日時点

#### <局激>

市町村名	査定見込額	早期局激 <sup>※</sup> 基準額
東京都大島町	11.5億円	0.5億円(局激基準×2)

(参考：局地激甚災害指定基準)

次に該当する災害(但し、基準に該当する市町村の査定見込額の合計額が5千万円を超えることが要件)

$$\begin{array}{l} \text{市町村内の復旧事業に要する経費} \\ \text{(経費が1,000万円未満のものを除く)} \end{array} > \begin{array}{l} \text{当該市町村の} \\ \text{農業所得推定額} \end{array} \times 10\%$$

※ 査定事業費が確定する年度末に1年間の災害をまとめて指定することが原則であるが、査定見込額からみて局地激甚災害指定基準を超えることが明らかな災害(基準の2倍超)については、災害の都度指定(いわゆる早期局激)。

### 2 中小企業関係

※ 11月4日時点

#### <局激>

市町村名	中小企業関係被害額	局激基準額
東京都大島町	20.4億円	9.2億円

(参考：局地激甚災害指定基準)

次に該当する災害(但し、基準に該当する市町村の査定見込額の合計額が5千万円を超えることが要件)

$$\begin{array}{l} \text{市町村内の中小企業関係被害額} \\ \text{(経費が1,000万円未満のものを除く)} \end{array} > \begin{array}{l} \text{当該市町村の} \\ \text{中小企業所得推定額} \end{array} \times 10\%$$

※ 中小企業関係の特例については、局激についても、指定の判定基準が査定事業費ではなく被害額であり、激甚災害指定が行われないと融資等の特例措置が受けられないことから、指定基準を満たせば、災害発生後速やかに激甚災害指定を行っている。



平成25年11月20日  
内閣府（防災担当）

## 「平成二十五年十月十五日及び同月十六日の暴風雨による東京都大島町の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令」について

平成25年11月8日に公布・施行された、東京都大島町を対象とする台風第26号による暴風雨に係る激甚災害指定の政令について、その一部を改正する政令が11月15日に閣議決定され、本日（11月20日）公布・施行されました。

この改正は、上記激甚災害に適用すべき措置として、公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助等の措置を追加するものです。

### I 適用すべき措置の追加

東京都大島町の区域に適用すべき措置として、次の措置を追加します。

#### 1. 公共土木施設災害復旧事業等に関する特別の財政援助（法3条、4条）

公共土木施設の災害復旧事業等について、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の根拠法令等に基づく通常の国庫補助率を嵩上げします。（過去5カ年の補助率嵩上げ平均69% → 84%）。

#### 2. 小災害債に係る元利償還金の基準財政需要額への算入等（法24条1項、3項、4項）

公共土木施設等に係る災害復旧事業で、国庫補助の対象とならない小規模な災害復旧に充てるため発行について同意又は許可を得た地方債に係る元利償還金を基準財政需要額に算入します。

### II スケジュール

11月15日（金） 閣議決定

11月20日（水） 公布・施行

## 平成25年10月15日及び同月16日の暴風雨による 激甚災害関係施設の災害復旧事業費の査定見込額について

### 公共土木施設等

※ 11月14日時点

#### <局激>

市町村名	査定見込額	早期局激*基準額
東京都大島町	23.8億円	5.0億円(局激基準(ロ)×2)

※査定事業費が確定する年度末に1年間の災害をまとめて指定することが原則であるが、査定見込額からみて局地激甚災害指定基準を超えることが明らかな災害(基準の2倍超)については、災害の都度指定(いわゆる早期局激)。

(参考：局地激甚災害指定基準)

次のいずれかに該当する災害(但し、基準に該当する市町村の査定見込額の合計額が1億円を超えることが要件)

(イ) 当該市町村が負担する公共施設災害復旧事業等の査定事業費 > 当該市町村の標準税収入 × 50%  
(査定事業費が1,000万円未満のものを除く)

(ロ) 当該市町村の標準税収入が50億円以下であり、かつ、当該市町村が負担する公共施設災害復旧事業費等の査定事業額が2億5千万円を超える市町村

当該市町村が負担する公共施設災害復旧事業等の査定事業費 > 当該市町村の標準税収入 × 20%

(ハ) 当該市町村の標準税収入が50億円を超え、かつ、100億円以下の市町村

当該市町村が負担する公共施設災害復旧事業等の査定事業費 > 当該市町村の標準税収入 × 20% +  $\left[ \begin{array}{l} \text{当該市町村の標準税} \\ \text{収入} - 50 \text{億円} \end{array} \right] \times 60\%$

平成二十五年十月十五日及び同月十六日の暴風雨による東京都大島町の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令の一部を改正する政令案新旧対照条文

○ 平成二十五年十月十五日及び同月十六日の暴風雨による東京都大島町の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令（平成二十五年政令第三百八号）

（傍線部分は改正部分）

改 正 案		現 行	
<p>（激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定）</p> <p>第一条 次の上欄に掲げる災害を激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項の激甚災害として指定し、当該激甚災害に対し適用すべき措置を同表の下欄に掲げるとおり指定する。</p>			
<p>激 甚 災 害</p> <p>平成二十五年十月十五日及び同月十六日の暴風雨による災害で、東京都大島町の区域に係るもの</p>	<p>適用すべき措置</p> <p>法第三条から第五条まで、第十二条、第十三条及び第二十四条に規定する措置</p>	<p>激 甚 災 害</p> <p>平成二十五年十月十五日及び同月十六日の暴風雨による災害で、東京都大島町の区域に係るもの</p>	<p>適用すべき措置</p> <p>法第五条、第十二条、第十三条及び第二十四条第二項から第四項までに規定する措置</p>
<p>備考 上欄の暴風雨とは、平成二十五年台風第二十六号によるものをいう。</p>			
<p>（都道府県に係る特例）</p> <p>第二条 前条の規定により激甚災害として指定される災害は、都道府県に於ける激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第四百三三号）第一条第一項及び第四十三条第一項の規定の適用並びに都道府県の負担額の算定についての同令第七条第一項の規定の適用については、これらの規定にいう激甚災害には含まれないものとする。</p>			

政令第三百八号

平成二十五年十月十五日及び同月十六日の暴風雨による東京都大島町の区域に係る災害についての激甚災害並びにこれに対し適用すべき措置の指定に関する政令

内閣は、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和三十七年法律第百五十号）第二条第一項及び第二項、第三条第一項、第四条第一項並びに第二十四条第一項の規定に基づき、この政令を制定する。

（激甚災害及びこれに対し適用すべき措置の指定）

第一条 次の表の上欄に掲げる災害を激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（以下「法」という。）第二条第一項の激甚災害として指定し、当該激甚災害に対し適用すべき措置を同表の下欄に掲げるとおり指定する。

激 甚 災 害	適 用 す べ き 措 置
平成二十五年十月十五日及び同月十六日の暴風雨による災害で、東京都大島町の区域に係るもの	法第三条から第五条まで、第十二条、第十三条及び第二十四条に規定する措置

備考 上欄の暴風雨とは、平成二十五年台風第二十六号によるものをいう。

(都道府県に係る特例)

第二条 前条の規定により激甚災害として指定される災害は、都道府県についての激甚<sup>じん</sup>災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令（昭和三十七年政令第四百三号）第一条第一項及び第四十三條第一項の規定の適用並びに都道府県の負担額の算定についての同令第七条第一項の規定の適用については、これらの規定にいう激甚災害には含まれないものとする。

附 則

この政令は、公布の日から施行する。